

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年5月)
金融・経済全般(5月)

2021年4月の鉱工業生産指数は前月比+2.5%、在庫は-0.1%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年5月に前月比-1.7%の後、2021年6月は同+5.0%が見込まれています。

2021年4月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.1%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.2%となりました。2021年5月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.2%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/5/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/5/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	154.2627	0.36%	4.39%	6.99%	18.36%	15.16%	54.26%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	136.6147	0.24%	2.60%	2.92%	10.07%	11.16%	36.61%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	121.9428	0.11%	1.08%	-0.13%	2.50%	3.61%	21.94%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	272.1396	1.00%	2.46%	4.25%	27.20%	17.34%	172.14%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	402.2666	0.28%	9.76%	21.57%	46.01%	49.34%	302.27%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	125.2778	0.98%	2.84%	1.66%	2.92%	6.71%	25.28%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	85.8584	0.58%	2.71%	4.49%	0.15%	-1.55%	-14.14%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

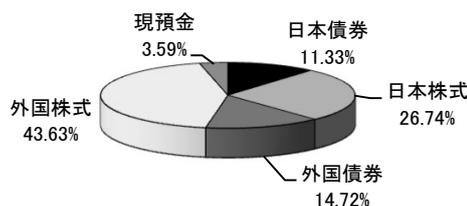
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年5月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

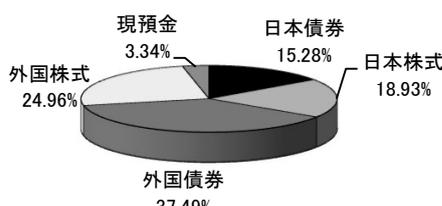
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



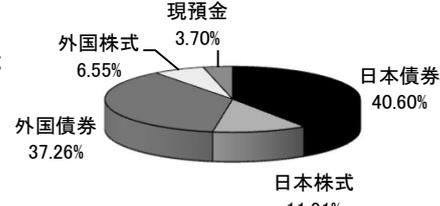
ユニット価格の騰落率は、0.36%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによりです。

安定成長型

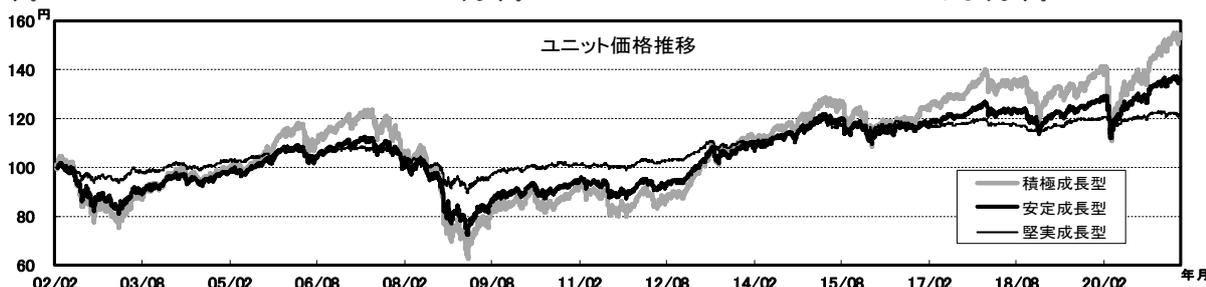


ユニット価格の騰落率は、0.24%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによりです。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.11%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国株式が堅調に推移したことによりです。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年5月)

【株式市場】

2021年5月の日本株式市場は、ワクチン普及による経済活動正常化への期待の高まりと、FRB(米連邦準備制度理事会)の緩和的な金融政策は当面継続されるとの見方から、上昇しました。

月上旬は、日本の大型連休中に、ワクチン普及による世界経済の正常化期待から海外市場が上昇した流れを受けて、反発して始まりました。その後発表された4月の米雇用統計は、市場予想を下回る内容となりましたが、緩和的な米国の金融政策が長期化すると見方のもと、株価は続伸しました。

月中旬、4月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びとなり、米国長期金利が上昇すると、ハイテクなど高PER(株価収益率)銘柄の割高感が意識され、株価を調整する動きとなりました。感染力の強い変異ウイルスの世界的な蔓延が懸念されるなか、国内のワクチン接種進展に遅れが見られることや、FRBによる量的金融緩和政策の早期縮小観測の浮上り、株価の重しとなりました。

月下旬は、複数のFRB当局者が現行の緩和的な金融政策を当面継続する姿勢を示したことを支えに、上昇基調を辿りました。月末にかけては、一部海外市場の休場もあり、利益を確定する動きに押されましたが、5月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+1.38%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、ゴム製品、輸送用機器、精密機器、空運業、その他製品でした。下位は、情報・通信業、水産・農林業、電気・ガス業、ガラス・土石製品、パルプ・紙でした。

5月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+0.54%と上昇しました。

米国株式は、中旬にインフレ懸念の高まりおよび長期金利上昇により相対的な割高感が意識されたテクノロジー株などを中心に下落しましたが、その後は長期金利の低下や経済正常化への期待などを受けて反発し、月間で小幅上昇しました。英国株式や欧州株式は、堅調な経済指標や業績発表などを背景に月間で上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、日銀による長期国債買入れの金額が据え置かれる中、前月末の+0.10%から当月末には+0.09%と小幅に低下しました。イールドカーブ上はフルフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.05%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+0.16%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	17.77%
2 情報・通信業	9.05%
3 輸送用機器	7.65%
4 化学	7.38%
5 サービス業	5.61%
6 機械	5.59%
7 銀行業	5.18%
8 医薬品	5.08%
9 卸売業	4.72%
10 小売業	4.52%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,058 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.38%
2 ソニーグループ	電気機器	2.48%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.36%
4 キーエンス	電気機器	1.92%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.53%
6 任天堂	その他製品	1.44%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.40%
8 信越化学工業	化学	1.25%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.23%
10 武田薬品工業	医薬品	1.13%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.29%
地方債	7.17%
政府保証債	3.00%
金融債	0.85%
事業債	6.22%
その他	0.76%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	16.01%
3～7年	27.85%
7～11年	17.45%
11年超	38.68%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.13%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.41
平均残存年数	10.14 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.48%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.17%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.01%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.61%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.17%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.15%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.06%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.96%
9	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	1.90%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	71.45%
2	イギリス	4.67%
3	フランス	3.74%
4	カナダ	3.73%
5	ドイツ	3.07%
6	スイス	3.05%
7	オーストラリア	2.31%
8	オランダ	1.49%
9	スウェーデン	1.23%
10	香港	1.03%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	22.13%
2	金融	14.65%
3	ヘルスケア	12.15%
4	一般消費財・サービス	11.67%
5	資本財・サービス	10.27%
6	コミュニケーション・サービス	8.37%
7	生活必需品	7.33%
8	素材	4.58%
9	エネルギー	3.34%
10	公益事業	3.01%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,305 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.40%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.90%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.24%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.28%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.15%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.15%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.81%
8	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.78%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.72%
10	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.65%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.18%
2	フランス	10.37%
3	イタリア	9.57%
4	ドイツ	7.57%
5	イギリス	6.63%
6	その他	21.69%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	99.93%
米ドル	0.07%
ユーロ	-0.03%
英ポンド	0.03%
カナダ・ドル	0.01%
その他	0.01%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.64%
直接利回り	2.30%
修正デュレーション	7.88
平均残存年数	9.05 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 435 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.29%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.21%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.18%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.12%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.06%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.95%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.92%
8	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.91%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.86%
10	US TREASURY N/B	国債	1.750%	2022/7/15	アメリカ	0.84%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年5月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年4月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミズホグループ	卸売業	4.5%
2	キーエンス	電気機器	4.2%
3	三浦工業	機械	3.7%
4	リコーホールディングス	サービス業	3.4%
5	オリンパス	精密機器	2.5%
6	シマ	輸送用機器	2.5%
7	東京エレクトロニクス	電気機器	2.3%
8	マキタ	機械	2.3%
9	小糸製作所	電気機器	2.0%
10	オービック	情報・通信業	2.0%

(組入銘柄数: 185)

上位10銘柄合計 29.4%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,131.4 億円 (2021年5月31日現在)

コメント(2021年5月31日現在)

当月の東京株式市場は、中旬に急落する場面があったものの、その後は月末まで上昇基調で推移し、前月末比ではプラスとなりました。経済活動の再開期待などを背景に堅調に推移する米国株の動きを受け、大型連休明けの日本株は上昇して始まり、しかし中旬に入ると、米長期金利の上昇や米消費者物価指数(GPI)の市場予想を上回る伸びを受けてインフレ懸念が強まったことなどから、米国株と共に日本株も急落を強いられました。ただ米長期金利の上昇が一服し、米国株が切り返ると、日本株も半月ばかりから上昇に転じました。ビットコインなど暗号資産(仮想通貨)の価格急落や緊急事態宣言の再延長といった悪材料はあったものの、東京と大阪でコロナワクチンの大規模接種が開始され、経済活動が正常化すると期待などが支えとなり、株価の上昇基調が月末まで続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.38%、日経平均株価は+0.16%でした。

累積リターン (2021年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.22%	3.15%	5.72%	31.38%	27.71%	211.85%
ベンチマーク	1.38%	4.12%	10.81%	25.61%	18.17%	160.32%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX (配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.5%	東証1部	96.0%	電気機器	22.8%
新株予約権証券(ワコ)	-	東証2部	0.4%	機械	13.1%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.1%	化学	9.3%
現金・その他	2.5%	その他市場	1.0%	情報・通信業	9.2%
				卸売業	6.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年5月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.1% 現預金 3.9%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年4月30日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.7%
3	アルファベット	アメリカ	IT・エンタメ	2.1%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
5	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.7%
6	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.5%
7	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.5%
8	RWE	ドイツ	公益事業	1.3%
9	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.3%
10	チャールズ・シュワブ	アメリカ	各種金融	1.2%

(組入銘柄数: 116)

上位10銘柄合計 18.4%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.8 億円 (2021年5月31日現在)

コメント(2021年5月31日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+1.09%。【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+0.55%、ダウ工業株30種平均は+1.93%、ナスダック指数は-1.53%。米国株式相場はまちまちの展開でした。米国では新型コロナウイルスのワクチン接種が一段と進み、大規模接種会場の設置に加えて、多数の薬局でも予約なしで接種できる体制などが整備されました。さらに、ワクチンを注射できる資格が薬剤師や助産師などにも拡大され、接種のための有給休暇が奨励されるなどの取り組みも後押しとなりました。ニューヨークやロサンゼルスでレストランの営業が再開されるなど、経済正常化への動きが加速しました。コロナ対策給付金の効果もあり、個人消費支出が大幅に増加し、小売企業の売上高が大きく回復するなど、景気との連動性が大きい銘柄は上昇傾向となりました。一方、物価指数が前年比で上昇し、インフレ懸念やサプライチェーンの混乱などが重石となり、テクノロジーなどの成長銘柄は不振となりました。【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.47%。月上旬は、一部の堅調な経済指標が支援材料となったほか、四半期決算の発表が本格化した中で代表銘柄を中心に好決算が相次ぎ、堅調に推移しました。月中旬は、米国のインフレ加速や早期金融引き締めに対する懸念を背景として、市場は反落しました。一部の国における行動制限の緩和を受け、投資家の期待が高まる場面もありましたが、市場全体への影響は限定的となりました。月下旬は、欧米での景気正常化への期待が高まったほか、インフレ懸念の後退を背景として、市場は堅調に推移しました。また、一部の主要な経済指標が改善したことも好材料となりました。【アジア株式】MSCI AC アジア・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-0.01%。中国は上昇しました。人民元高に伴う中国への資金流入期待が下支えとなった一方、一部の地域における新型コロナの感染再拡大が重石となり、一進一退の推移となりました。【日本株式】TOPIX(配当込)は+1.38%。当月の東京株式市場は、中旬に急落する場面があったものの、その後は月末まで上昇基調で推移し、前月末比ではプラスとなりました。経済活動の再開期待などを背景に堅調に推移する米国株の動きを受け、大型連休明けの日本株は上昇して始まり、しかし中旬に入ると、米長期金利の上昇や米消費者物価指数(GPI)の市場予想を上回る伸びを受けてインフレ懸念が強まったことなどから、米国株と共に日本株も急落を強いられました。ただ米長期金利の上昇が一服し、米国株が切り返ると、日本株も半月ばかりから上昇に転じました。ビットコインなど暗号資産(仮想通貨)の価格急落や緊急事態宣言の再延長といった悪材料はあったものの、東京と大阪でコロナワクチンの大規模接種が開始され、経済活動が正常化すると期待などが支えとなり、株価の上昇基調が月末まで続きました。【為替】米ドル/円相場は、約0.08%の円安(1米ドル=109.31円→109.4円)。ユーロ/円相場は、約1.65%の円安(1ユーロ=131.58円→133.75円)。(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2021年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.46%	10.29%	23.25%	50.43%	59.50%	395.59%
ベンチマーク	1.58%	12.81%	22.11%	43.45%	53.16%	380.23%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	97.8%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	9.9%	アメリカ	55.7%
うち現物	97.8%	素材	8.4%	日本	5.5%
うち先物	-	ソフトウェア・サービス	8.3%	ドイツ	3.7%
投資信託・投資証券	0.7%	小売	7.7%	インド	3.5%
現金・その他	1.5%	メディア・娯楽	7.1%	韓国	3.5%

※ 国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年5月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 8.96 億円 (2021年5月31日現在)

コメント(2021年5月31日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、雇用関連指標が市場予想を下回ったことなどから米国景気の早期回復期待が一部剥落し、長期金利は低下しました。欧州では、新型コロナウイルスのワクチン接種状況が改善し、経済活動再開の動きがみられたことなどから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、ワクチンの効果により経済活動の正常化や景気回復期待が高まったものの、米国で長期金利が低下した影響などから、長期金利は低下しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、新型コロナウイルスワクチンの接種状況が進展し、経済活動の正常化により投資家のセンチメントが改善したことなどから、円に対して上昇しました。ユーロは、経済活動再開の動きなどから欧州景気回復期待が高まり、円に対して上昇しました。英ポンドは、ワクチン接種が進展した効果から経済活動を再開するなど英国景気回復期待が高まり、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏ではスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや北欧通貨、オーストラリアドル、カナダドルなどに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	3.4%	2.6%	4.8%	12.5%	77.1%
ベンチマーク	1.2%	2.9%	2.8%	4.8%	13.3%	90.0%
差	-0.1%	0.5%	-0.3%	-0.1%	-0.8%	-13.0%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.3%
内 現物	96.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.7%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	38.5%
2 ユーロ	27.9%
3 日本円	8.5%
4 英ポンド	6.5%
その他	18.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	18.0%
3~5年	8.9%
5~7年	18.8%
7~10年	22.9%
10年以上	31.4%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.7年	3.2%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.2年	3.0%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.4年	2.5%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.6年	2.3%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.5年	2.1%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.0年	1.9%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.4年	1.9%
8 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.2年	1.8%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.8年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	5.2年	1.8%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年5月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.3% 現預金 1.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 14.6 億円 (2021年5月31日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	88.4%
現金その他	11.6%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	88.4%
A-1格	88.4%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	11.6%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	1.9%
2年	0.9%
3年	1.4%
5年	0.6%

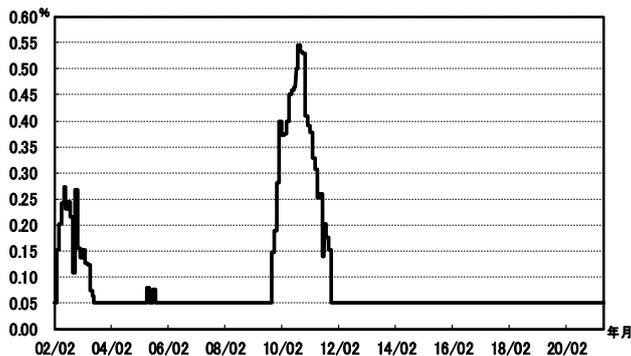
設定来 12.0%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	80 日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年5月末現在)



積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%		
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.8% 現預金 96.2%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年5月)

10年国債利回りは、日銀による長期国債買い入れの金額が据え置かれる中、前月末の+0.10%から当月末には+0.09%と小幅に低下しました。イールドカーブ上はブルフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.05%となりました。

運用資産詳細 (2021年5月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.22%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)